2012
アニュアルレポート
Global Market Leadership through Innovation

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

IR
Investor Relations

Anritsu

アンリツウェブサイトのご紹介

アンリツは、株主・投資家、顧客、取引先など、すべてのステークホルダーの皆さまに向けて充実した情報開示に努めています。

アンリツのIR関連情報については、本アニュアルレポートおよびウェブサイトの各ページでご紹介しています。

ウェブサイトでは、業績や株価、株式情報などの基本的な情報から、個人投資家の皆さまに向けた事業紹介など、当社のIR活動に関連する情報を網羅的に開示しています。

本アニュアルレポートは、経営陣が語る経営戦略・事業戦略を中心に、株主・投資家の皆さまに、当社についてより深くご理解いただくことを目的として編集しています。また、より効率的にご理解いただけるよう、ウェブサイトと重複する情報については、必要な情報のみを掲載するコンパクトな構成としています。

2012年3月期からは、従来のPDF形式に加え、関連する情報との連携を強化し、より利便性を高めた媒体として、オンラインアニュアルレポート（ウェブ形式）を掲載しています。

目次

アンリツの成長戦略 —2020 VISION—	2
毎日の生活につながるアンリツグループ	4
アンリツ at a Glance	6
社長インタビュー	8
営業概況	14
計測事業	14
産業機械事業	18
その他の事業	20
取締役、監査役および執行役員	21
コーポレート・ガバナンス	22
11 年間の要約財務情報	24
財務関連グラフ	26
グロッサリー	28
投資家向け情報／主要子会社	29

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

アンリツの成長戦略　— 2020 VISION —

成長ドライバを確実にキャッチし、「利益ある持

中長期の成長ドライバと目標率

		技術力で	サポート力で	グローバル展開で
計測	モバイルブロードバンドサービス市場 アジア市場	売上高成長率 7% 以上	営業利益率 20% 以上	
産業機械	アジア市場 北米市場	売上高成長率 7% 以上	営業利益率 12% 以上	
連結			営業利益率 18% 以上	

Test and Measurement

3カ年経営計画
GLP2014

FY
2012
売上高　945 億円
営業利益　155 億円

FY
2014
売上高　1,100 億円
営業利益　190 億円

続的成長」を実現

Industrial Automation

2020 VISION

Global Market Leader になる

- ワールドクラスの強靭な利益体質の実現
- アンリツらしい企業価値の創造

事業創発で新事業を生み出す

- 新しい分野でアンリツの先進性を発揮

NEXT10
（2011−2020）

毎日の生活につながるアンリツグループ

あなたの暮らしをより便利に、快適に。

— モバイル／ワイヤレスの情報通信サービスを支える、計測ソリューション —

アンリツが提供するソリューシ

暮らしのイン

— ブロードバンドネットワークを

つなげる - みまもる - みつける。
アンリツは、情報通信・映像監視・食品・医薬品などのさまざまな分野で、皆さまの暮らしやビジネスを支え、安全・安心で快適な社会づくりに貢献しています。

あなたの暮らしに安心を。

— 食の安全、災害監視、眼病検査などで暮らしを支える、各種ソリューション —

ョンで安全・安心な社会へ —

フラを支える。

支える、計測ソリューション —

アンリツ at a Glance

売上高比率	売上高	営業損益

計測事業

産業機械事業

情報通信事業

その他の事業

(注1)「その他の事業」には、消去および全社を含めています。
(注2) 2012年3月期より精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しています。
(注3) 2013年3月期より情報通信事業は「その他」に含めて開示します。
(注4) 2013年3月期の業績見通しは、国際会計基準(IFRS)に基づき算定しています。

対象分野／ソリューション	顧客	強み	主要商品
計測事業			
モバイル市場 ■対象分野 ・携帯電話 ・スマートフォン ・タブレット端末　など ■ソリューション ・研究開発 ・製造検査	● 携帯端末メーカー／EMS ● チップセットメーカー ● IT系サービスプロバイダ ● 通信事業者 など	● LTE 開発用計測 グローバルシェア 50% ● 3G 製造用計測 グローバルシェア 30 ～ 40% ● グローバルな顧客サポート	 ラジオコミュニケーションアナライザ （携帯端末製造用） MT8820C
ネットワーク・インフラ市場 ■対象分野 ・光通信網 ・無線基地局 ・通信装置　など ■ソリューション ・研究開発 ・建設・保守 ・ネットワーク品質保証	● 通信事業者 ● 通信建設業者 ● 通信装置メーカー など	● 無線基地局建設・保守用 ハンドヘルド計測器 グローバルシェア 70 ～ 80% ● 無線から有線まで幅広い 計測技術	 基地局アナライザ （基地局建設・保守用） MT822x
エレクトロニクス市場 ■対象分野 ・電子部品 ・通信装置 ・情報家電、 カーエレクトロニクス　など ■ソリューション ・幅広い分野に対応した 汎用計測 （研究開発から製造検査まで）	● 電子デバイス／ コンポーネントメーカー ● 通信装置メーカー ● 携帯端末メーカー など	● 無線から有線まで幅広い 計測技術 ● アプリケーション、 商品ラインアップの 拡充による多様な 顧客ニーズへの対応力	 スペクトラムアナライザ MS2830A
産業機械事業			
■対象分野 ・食品・医薬品・化粧品 ・電子部品実装 ■ソリューション ・食品／薬化品の品質検査装置 （X線異物検出、重量選別など） ・印刷はんだ検査装置	● 食品メーカー ● 医薬品・化粧品メーカー ● 電子機器メーカー	● 高精度X線解析技術 ● 信号・画像処理技術 ● タイ工場での海外生産	 X線 異物検出機
その他の事業			
情報通信事業 ■対象分野 ・公共施設（河川・水道など） ・金融システム ・映像配信 ■ソリューション ・社会インフラ整備にかかわる システム ・ネットワーク品質向上の ための帯域制御装置	● 官公庁・自治体 ● 金融機関 ● 映像配信事業者 など	● システムインテグレータ／ 商社との協業による ビジネス展開 ● 映像監視のワンストップ ソリューション	 帯域制御装置 PureFlow® シリーズ
デバイス事業 ■対象分野 ・光通信網 ・通信装置　など ■ソリューション ・光デバイス ・超高速デバイス　など	● 電気機器メーカー ● 通信装置メーカー など	● 高機能デバイス作製技術 ● MMIC（モノリシック マイクロ波集積回路）技術	 レーザーダイオード

売上高
2012年3月期実績：
936億円
GLP2012 目標値：
900 億円

Global through

代表取締役社長
橋本 裕一

2012年 3月期は、これまで取り組んできた施策の成果が表れ、過去最高の当期純利益を上げることができました。また、中期経営計画 GLP2012 および創業120周年に向けたビジョン Anritsu120 の数値計画を前倒しで達成しました。

アンリツグループは、成長ドライバを柱としたグローバルなビジネスチャンスを手中に収め、「利益ある持続的成長」を実現していきます。

営業利益率

2012年3月期実績：

15.4%

GLP2012 目標値：
10.0%

ROE

2012年3月期実績：

21.5%

GLP2012 目標値：
10.0%

ACE ※

2012年3月期実績：

92 億円

GLP2012 目標値：
20 億円

※ ACE: 税引後営業利益－ 資本コスト

Market Leadership Innovation

中期経営計画 GLP2012 レビュー

2013 年 3 月期（今期）を最終年度とした GLP2012 の目標値は、2012 年 3 月期（当期）にすべての指標において達成しました。その要因とアンリツグループの当期の主な施策について説明してください。

当期は、1 年を通じてモバイル計測事業が飛躍的に伸長したことにより増収増益となり、当期純利益は初の 100 億円突破の 102 億円（前期比 231.7%増）となりました。2011 年は 3 月に発生した東日本大震災からの復旧・復興に向け、まさに全社一丸となって取り組むことから始まった1年でした。サプライチェーンの混乱や円高など、厳しい事業環境が続いた中で過去最高益を上げることができたのは、一致団結して BCP（事業継続計画）活動に懸命に取り組んでくれた社員、そして多くのお客さまやお取引先の皆さまの支えがあってこそと深く感謝しております。

ご承知のように、モバイル通信分野では、多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが世界的規模で急速に普及しており、モバイル端末の通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格である LTE（Long Term Evolution）の商用サービスもかつてないスピードで拡大しています。

当社は、第 3 世代携帯電話サービスの分野で革新的な製品を他社に先駆けて開発してきました。長い間をかけて培ってきた技術力、豊富な品揃え、そして顧客サポート力がモバイルブロードバンドサービスの急拡大とともに実を結びビジネスチャンスを獲得することができました。具体的には、携帯端末製造ライン向けのテスタの受注が拡大し、量産効果とコストダウンの両輪で利益を押し上げることができ、加えて、LTE 開発向け計測ソリューションの売上も大幅に伸長し、増収増益をけん引しました。

地域別では、すべての地域で前期を上回る売上を上げることができましたが、中でも世界の携帯端末工場である中国をはじめとするアジア市場は前期に続き大幅に伸長しました。計測市場全体としても堅調に推移する中で、当社も着実にプレゼンスを獲得することができました。

2020 VISION に向けて

GLP2012とあわせて、「Anritsu120」で掲げた数値目標も当期に達成し、新たに「2020 VISION」を発表しましたが、どのような思いが込められているのでしょうか。

私は社長に就任するにあたって、アンリツの歴史を10年単位で刻み、課題を整理した上で、2010年代(NEXT10:2011-2020)はいかにあるべきか、その経営方針を明示しました。3ヵ年計画のGLP2012、5ヵ年計画のAnritsu120で掲げたグループ全体の数値目標をすべて達成したことから、NEXT10の長期ビジョンをより明確にしようと2020 VISIONを策定しました。従って、2020 VISIONは、従来の経営ビジョン、経営方針に沿ってアンリツグループの10年先のあるべき姿を具体的にイメージして、一層の企業価値の向上を目指すものです。時代の変化が激しく先行きが見通しにくいときだからこそ、アンリツにかかわる、当事者たる人びとの総意をビジョンとして見える化することで、これからの10年をどのように取り組んでいくかを明確にする必要があります。2020 VISIONは、経営の基本戦略である「利益ある持続的成長」を基軸に、大きく2つの柱によって構成されています。

NEXT10における事業戦略の概要と新中期経営計画 GLP2014について

中長期の事業別の経営基本戦略と、2015年3月期を最終年度とするGLP2014のポイントについて説明してください。

NEXT10の期間で目標とするアンリツグループ全体の営業利益率は18%以上と設定しています。計測事業および産業機械事業ともに、市場平均成長率は3～5%が見込まれますが、いずれも売上高成長率7%以上を目指していきます。なお、情報通信事業は今期よりその他の事業に区分しています。

計測事業については、高い成長率が期待できる分野であるモバイルブロードバンドサービス市場とアジア市場を軸に、競争力の強化に努め、目標とする営業利益の水準は20%以上に設定しています。産業機械事業については、世界をリードする日本市場で築いたトップサプライヤーとしての地位を活かして、今後、巨大な市場に成長していくことが期待されるアジア市場および北米市場を軸に、営業利益率12%以上を目指します。

一方、2020 VISIONの第1フェーズであるGLP2014では、ワールドクラスの利益体質を実現するための試金石として、計測事業の売上高10億ドル(800億円)の達成を柱に、連結売上高1,000億円超えにチャレンジしていきます。計測事業の成長をけん引しているモバイル市場は、スマートフォンの普及拡大やLTEサービスの進展とともに需要の拡大を見込んでいます。産業機械事業は、海外市場の需要拡大を見込んでいます。

中長期的な事業拡大に向け、開発・生産体制の強化やローカリゼーションに向けた投資は継続的に行っていきます。また、2020年に事業の柱となる新事業の育成のための投資も行っていきます。

なお、今期より会計基準を変更し、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決議しました。当社グループは、連結売上高の約6割、主力の計測事業の売上高の約7割を日本国外が占めており、また、日・米・欧に研究開発拠点を置くなどグローバルに事業を展開しています。従って、個別会社の決算は日本基準、米国基準、国際会計基準などさまざまな会計基準で行われています。国際会計基準の適用により、経営基盤の統一、強化を図るとともに、財務情報の国際的な比較可能性向上による資金調達手段の多様化を図ります。

GLP2014　数値目標

GLP2014

指標		FY2012	FY2014
売上高		945億円	1,100億円
営業利益		155億円	190億円
当期純利益		100億円	130億円
ROE		20%	20%
ACE		70億円	90億円
計測事業	売上高	700億円	800億円
	営業利益	140億円	160億円
産業機械事業	売上高	150億円	180億円
	営業利益	10億円	15億円

財務体質の健全化および資本政策

当期は着実にキャッシュ・フローを創出し、実質無借金となるなど財務体質の強化が図られました。その要因および今後の資本政策についてお聞かせください。

当期は、震災に伴って分断されたサプライチェーンへの対策としての部品納期の確保体制や、受注および売上の急拡大に対応した増産体制などの機敏な取り組みが奏功し、棚卸資産が削減したことで運転資本回転日数が大幅に改善しました。また、利益の増加に加え、転換社債型新株予約権付社債（発行額 100 億円）のうち 61 億円が株式に転換されたことにより、有利子負債残高は前期末比 65 億円減少し 303 億円となり、デット・エクイティ・レシオは 0.55（前期末は 0.92）と大幅に改善しました。

当社は ROIC（投下資本利益率）を重視した経営を行っており、アンリツ独自の指標である ACE（投下資本コストを上回る税引後営業利益）の向上と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減、株主資本の充実、デット・エクイティ・レシオの改善、財務体質の強化に努めていく考えです。

当社グループの資金需要は、製品の製造販売にかかわる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2011 年 3 月に設定した借入枠 150 億円のコミットメントライン（2014 年 3 月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応していきます。

なお、R&I（（株）格付投資情報センター）が、2012 年 5 月に、当社の格付を「BBB」から「BBB +」に格上げしました。従来の「BBB」は、「信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある」と定義されていますが、上位格である「A」（信用力は高く、部分的に優れた要素がある）に近いと判断されたことにより、「BBB +」に格上げされました。その理由については、主力の計測事業の成長ドライバに厚味が増したことから、全体として収益基盤が拡充されたこと、収益変動リスクへの対抗力が高まったことを挙げています。

株主還元

今期以降の業績見通しを含め、今後の株主還元の方針について教えてください。

当社の株主の皆さまに対する利益還元策については、連結当期純利益の増益に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本にしつつ、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や、生産能力の増強など経営インフラの強化に活用していきます。

当期の利益配当金は、1 株当たり年間 15 円（うち中間配当 5 円）とさせていただきました。その結果、DOE は 4.2%となりました。今期については、当期実績とほぼ横ばいの当期純利益 100 億円を見込むことから、当期実績と同水準の 1 株当たり年間 15 円（うち中間配当 7.50 円）を予定しています。

アンリツらしい企業価値の創造

携帯電話の元祖とも言える世界初の「TYK式無線電話機」を発明してから今年で100年目の節目を迎えました。次の時代を創るアンリツの使命について、どのようにお考えでしょうか。

アンリツは、情報通信の分野で数々の歴史的偉業に深くかかわってきました。世界的にもハイテク分野で100年を超える長寿企業は数少ない存在ではないかと思います。人が組織や社会から必要とされるように、アンリツも社会に欠かせない存在感を示してきたからこそ今日のアンリツがあるとの思いを強くしています。同時に、アンリツの歴史を振り返れば、幾度となく試練とも言うべき経営危機に直面し、それらをまさに全社一丸となって乗り越えてきた道のりがあったことを決して忘れてはいけないと自戒しています。

企業の存続には、社会やお客さまのニーズやウォンツに応えて価値あるものを追求する「先進性」と、それを実現するためのコア技術にさまざまな角度から光を当てて新たな事業を創造する「適応力」の2つが重要であると考えています。この先進性と適応力の基盤となるのが、経営理念で掲げている「誠と和と意欲」です。社会全体に対して誠意を尽くし、あらゆるステークホルダーの皆さまとの和を大切にして、社会的責任を果たすために意欲的に行動することが当社のDNAです。

今後はあらゆるエレクトロニクス機器に通信技術が搭載され、ネットワークはますます巨大化・複雑化するでしょう。さまざまなシステムがシームレスにつながり、「より賢く」、「より機敏に」、そして「より人と環境に調和したものへ」と進化してこそ、社会的な課題や矛盾の克服が可能になると思います。

新たなICT（Information and Communication Technology）サービスの創造に向け、中長期的にアンリツがやるべきことはまだまだあると認識しています。「利益ある持続的成長」を実現するため「グローバル・マーケットリーダー」を目指し、創業以来脈々と受け継いできた先進性と適応力に一層磨きをかけ、「いつでも、どこでも、安全、安心、快適につながる社会」の実現のためにイノベーティブな企業であり続けるべく、まい進していきます。

計測事業

スマートフォンなどのモバイル端末、通信インフラ、通信用電子部品などの開発・製造・建設・保守から、ネットワークの品質保証まで、通信の全領域をカバーする計測ソリューションで、モバイルブロードバンドサービスの進展とともに拡大するビジネス機会を確実にとらえ、市場ポジションの向上と、強靭な利益体質を実現し、グローバル・マーケットリーダーを目指します。

通信ネットワークにおける計測ソリューション

ビジネス領域

計測事業は、携帯電話やスマートフォンなどのモバイル市場、光ファイバ網や無線基地局などのネットワーク・インフラ市場、さまざまな機器に用いられる通信用電子部品や通信装置などのエレクトロニクス市場でビジネスを展開しています。無線・有線を問わず、通信の全領域をカバーする技術力と、日・米・欧の開発拠点やグローバルに広がるサポート体制を強みに、最先端の市場要求に対応した計測ソリューションで、モバイルブロードバンドサービスの進展に貢献しています。

2012 年 3 月期（当期）のレビュー

当期は、モバイル市場でのスマートフォンの急速な普及や、LTE サービスの商用化拡大を背景に、アジアを中心とした端末製造用計測器の需要と、北米や日本を中心とした LTE の研究開発用計測器の需要が大幅に増大しました。また、ネットワーク･インフラ市場では、北米やアジア地域のインフラ整備･拡充に向けた建設･保守用計測器の需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は 705 億 31 百万円（前期比 31.9% 増）となりました。営業利益は、収益性の高いモバイル市場向け計測器の売上拡大がけん引役となるとともに、投資･費用管理による効率化の結果、137 億 35 百万円（前期比 172.0% 増）となりました。

計測事業の特徴およびグローバルシェア（当社推定）

LTE開発用計測	シェア 50 % 以上
3G製造用計測	シェア 30~40 %
基地局建設・保守用計測	シェア 70 % 以上

無線から有線まで通信の全領域をカバー。
サービス・アシュアランス事業を展開。

計測事業の地域別売上高（内側）
およびサブセグメント別売上高（外側）

事業環境と中期経営計画 GLP2014 における取り組み

中長期の成長ターゲット

売上高成長率	7 % 以上
営業利益率	20 % 以上

2015年3月期　数値目標

売上高	800 億円
営業利益	160 億円

成長ドライバ

①モバイルブロードバンドサービス市場
- ▶ 3G／LTEスマートフォンの開発・製造
- ▶ ネットワーク・インフラの高速化
- ▶ Short Range Wireless用デバイス

②アジア市場
- ▶ 3Gスマートフォンの製造
- ▶ ネットワーク・インフラの整備・拡充

主な取り組み

①LTE開発市場でのポジション堅持

②端末製造市場でのインストールベース拡大によるポジション確立

③デバイス市場でのビジネス拡大

中期経営計画GLP2014では、2015年3月期の計測事業売上高10億ドル(800億円)、営業利益160億円を目標としています。グローバルな通信市場では、スマートフォンの普及とともに第3世代(3G)携帯電話のユーザが増加し、LTEサービスの導入も拡大します。また、スマートフォンの普及を背景としたモバイルブロードバンドサービスの進展とともに、データトラフィックの増大に対応したインフラ整備が進み、さらに家電や自動車など、さまざまな機器に通信機能が搭載されていきます。当社のビジネス機会はモバイル市場に限らず、ネットワーク・インフラ市場、エレクトロニクス市場も含めた全領域で中長期的に拡大していくと考えています。

当社は、こうしたモバイルブロードバンドサービスの進展を成長ドライバととらえ、特に世界に向けたモバイル端末の開発・製造拠点であり、通信インフラの整備・拡充の進展も見込まれるアジア市場に注力しビジネスを展開します。LTE開発市場でのトップサプライヤーとしてのポジションを堅持し、携帯端末製造市場ではグローバルな端末メーカーやEMSなどへのインストールベースの拡大により、強固な市場ポジションを確立していきます。

また、普及が拡大しているShort Range Wireless向けなど、通信用デバイス市場でのビジネス拡大にも取り組んでいきます。

無線から有線まで、通信の全領域に対応した開発・製造・保守用計測ソリューションから、End-to-Endでネットワークの品質保証を行うサービス・アシュアランスまでを含めた総合計測技術を強みに、ビジネス機会を確実にとらえていきます。また、従来のKPIマネジメントによる投資・費用管理をさらに推進し、強靭な利益体質の構築に向けた取り組みを強化することで、GLP2014の達成に向けてまい進します。

産業機械事業

海外での現地調達や販売・サポート体制など、サプライチェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでいきます。

ビジネス領域

産業機械事業は、食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とし、食品中に混入した異物を検出するX線異物検出機、金属検出機や、製造ラインで高速高精度な計量を行う重量選別機などを主力製品としています。約80%が食品産業向けビジネスであり、景気動向による需要の変動が比較的小さな市場で安定的な事業展開を行っています。

地域別では日本市場でのビジネスが70%を占めていますが、新興国での食品に対する安全意識や欧米での高精度な品質検査需要の高まりを受け、年々海外ビジネスが拡大しています。

2012年3月期（当期）のレビュー

当期は、食品産業向けビジネスにおいて、国内の復興需要に加えて、北米をはじめとする海外市場でも食品関連の品質検査需要が堅調に推移した結果、売上高は142億21百万円（前期比15.4%増）となりました。営業利益は会計処理方法の変更などもあり、5億28百万円（前期比19.8%減）となりました。

また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して継続的に投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約3割となりました。

事業環境と中期経営計画 GLP2014 における取り組み

中長期の成長ターゲット

売上高成長率	7 %以上
営業利益率	12 %以上

2015年3月期　数値目標

売上高	180 億円
営業利益	15 億円

成長ドライバ

①アジア：水産加工市場、食肉加工市場
（主に、金属検出／重量選別機）

②北米：食肉加工市場
（主に、X線異物検出機）

主な取り組み

①食品大手市場でのブランド確立

②新興市場での調達・販売・サポート体制などのローカライズ展開

中期経営計画GLP2014では、2015年3月期の産業機械事業売上高180億円、営業利益15億円を目標としています。安定成長が見込まれる日本市場でのマーケットポジションを維持・向上する一方で、食品の安全・安心に対する関心の高まりにより、年平均成長率6%（当社推定）と拡大が見込まれる海外市場でのビジネス拡大を推進します。

GLP2014 の達成に向け、グローバルな顧客ニーズに適確に対応した品質検査ソリューションの開発・提供を通じて海外市場でのブランドを確立するとともに、部品の現地調達や販売・サポート体制などサプライチェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上を目指します。また、中長期的には、海外売上高比率を50%まで引き上げることを目標として、海外の経営資源を拡充し、巨大市場に育ちつつある中国、アセアン市場や、高精度な品質検査需要が高まりつつある北米市場での事業展開を加速していきます。

こうした取り組みを通じて、当社は安全、安心、健康で豊かな生活と社会をサポートするために、食品・医薬品の品質保証ソリューション分野でのベストパートナーを目指します。

その他の事業 （2013年３月期より情報通信事業は「その他」に含めて開示します）

ビジネス領域

その他の事業は、水道施設・河川などの遠隔監視システムや、金融機関・映像配信事業者などの高信頼性ネットワークを支える帯域制御装置などを提供する情報通信事業、高速・大容量通信ネットワークを構成する通信装置に不可欠な光／超高速デバイスを提供するデバイス事業を中心に、物流・厚生サービスなどを含めたビジネスを展開しています。

2012年３月期（当期）のレビュー

当期は、情報通信事業は売上比率の高い官公庁市場での公共投資削減の影響により需要が低調に推移しました。デバイス事業は、前期に需要が堅調に推移した国内映像配信市場向けの光デバイス需要が一巡しました。この結果、情報通信事業の売上高は32億75百万円（前期比20.5%減）、営業利益は1億4百万円の損失（前期は69百万円の利益）、デバイス事業および物流・厚生サービスなどの売上高は55億57百万円（前期比21.5%減）、営業利益は2億55百万円（前期比82.6%減、消去および全社費用含む）となりました。

事業環境と中期経営計画 GLP2014 における取り組み

中期経営計画GLP2014では、2015年3月期のその他の事業の売上高120億円、営業利益15億円を目標としています。

情報通信事業は、ビジネス規模の縮小に伴い、事業ポートフォリオの見直しなどの経営構造改革を実施しました。GLP2014の達成に向け、民需市場に注力し、強みであるIPネットワーク技術などを活用した新ビジネス開拓や海外展開など、新たな成長に向けた取り組みを強化します。

デバイス事業は、最先端技術開発と高品質な生産技術で市場競争力を高めるとともに、医療・環境分野などへの光デバイス技術の応用による非通信市場の開拓を推進し、ビジネス拡大に取り組みます。

取締役、監査役および執行役員

取締役

代表取締役社長
橋本 裕一
1973年　当社入社
2007年　当社代表取締役就任
2010年　現職

代表取締役副社長
田中 健二
1974年　当社入社
2010年　当社代表取締役就任
2012年　現職

取締役
城野 順吉
1978年　当社入社
2009年　執行役員就任（現任）
2011年　現職

取締役
谷合 俊澄
1981年　当社入社
2009年　執行役員就任（現任）
2011年　現職

取締役
政 文祐
1974年　当社入社
2012年　常務執行役員就任（現任）
2012年　現職

取締役（社外取締役）
（金沢工業大学大学院客員教授）
細田 泰
2010年　現職

取締役（社外取締役）
（明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授）
青井 倫一
2011年　現職

取締役（社外取締役）
（コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役）
関 孝哉
2011年　現職

監査役

常勤監査役
小野 浩平
1970年　当社入社
2009年　現職

常勤監査役
山口 重久
1975年　当社入社
2011年　現職

監査役（社外監査役）
田中 信義
（東京地方裁判所民事調停委員）
2011年　現職

監査役（社外監査役）
神谷 國廣
2011年　現職

執行役員

社長
グループCEO
橋本 裕一*

副社長
計測事業グループ プレジデント、
グローバルオペレーションセンター担当
田中 健二*

常務執行役員
計測事業グループ バイスプレジデント、
Anritsu U.S. Holding, Inc.（米国）社長、
Anritsu Company（米国）社長
フランク・ティアナン

常務執行役員
産業機械事業グループ プレジデント、
精密計測営業部担当
政 文祐*

執行役員
マーケティング総括、マーケティング本部長
城野 順吉*

執行役員
研究開発総括、
R&D統轄本部長
高橋 敏彦

執行役員
コーポレート総括、コンプライアンス総括、環境総括、
法務部・人事総務部・環境推進部担当
谷合 俊澄*

執行役員
情報通信事業グループ プレジデント、
ネットワークス営業本部担当
舟橋 伸夫

執行役員
グローバル営業総括、
アジア・大洋州営業本部長、
米州営業本部・EMEA営業本部・計測器輸出営業部担当
永田 修

執行役員
財務総括、
経理部長、不動産管理部担当
窪田 顕文

執行役員
技術総括、リスクマネジメント総括、
グローバルオーディット室・貿易管理部・
知的財産部・デバイス営業部担当
菊川 知之

執行役員
経営企画総括、情報戦略総括、経営企画室長、
コーポレートコミュニケーション部・
経営情報システム部担当
川辺 哲雄

執行役員
SA事業総括、Anritsu A/S（デンマーク）社長、
Anritsu EMEA Ltd.（英国）社長、
サービスアシュアランス事業本部長
ゲラルド・オストハイマー

執行役員
日本営業総括、
計測器営業本部長
橋本 康伸

執行役員
品質総括、SCM戦略総括、
郡山事業所長、SCM本部長、
品質推進部担当
服部 司

*印は取締役兼務

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、「利益ある持続的成長」を軸に、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

基本的な考え方

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. チェック&バランス機能の強化
4. 経営に対する監督機能の強化

当社は、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に取り組んでいきます。

アンリツのコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

現行経営体制の員数は、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員15名（うち取締役兼務者5名）です。コーポレート・ガバナンス強化の一環として、外部の視点を活かした経営を推進し、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図るため、2011年6月に社外取締役を3名に増員しました。社外監査役の2名を含め、いずれの者も会社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

専門家としての豊富な経験や知識、卓越した見識を有する者を社外取締役に選任することにより、外部の視点からのアドバイスなどを当社の経営課題への対処などに活かし、取締役会での意思決定における客観性、公正性が高まり、経営の透明性のより一層の確保に資するものと考えています。

なお、取締役会の諮問機関として、報酬委員会に加え、経営の透明性、客観性および公正性を高めるため、取締役の選任、解任、およびCEOの進退および次世代

コーポレート・ガバナンス体制図

社外役員の活動状況

氏名	地位	出席回数	活動状況
細田 泰	社外取締役	12回/12回	主にグローバルビジネスについて高い見識を有する経営者としての経験に基づいて発言。
青井 倫一	社外取締役	10回/10回	主に経営に関する豊富な知識と高い見識を有する大学教授としての視点から発言。指名委員会委員長。
関 孝哉	社外取締役	10回/10回	主にコーポレート・ガバナンスの専門家としての豊富な知識と高い見識に基づいて発言。報酬委員会委員長。
田中 信義	社外監査役	10回/10回 6回/6回	主に裁判官の経験を有する弁護士として、法律家の立場から発言。
神谷 國廣	社外監査役	10回/10回 6回/6回	経営者としての豊富な経験と、財務および会計の視点に基づいて発言。

出席回数：上段は取締役会、下段は監査役会。出席回数／開催回数

経営幹部育成プログラムなどの人選について、助言、提言などを行う指名委員会を2012年1月に設置しました。

内部統制システムおよびコンプライアンス

当社は、企業の成長およびその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、内部統制システムの強化活動に取り組んでいます。

内部監査については、グローバルオーディット室が業務監査を行うとともに、グローバルにグループ各社の指導、支援を行っています。監査役監査については、会計監査人との情報交換および意見交換により、結果の相当性の判断に加え、両者の監査の品質向上と効率化を図っています。

当社は、内部統制システムの整備を企業価値向上につなげていくため、組織としての意識向上、企業風土の醸成を重視した活動を行っています。

▶ リスク管理

当社は、主要リスクを（1）経営の意思決定と業務の執行に係るリスク、（2）法令違反リスク、（3）環境保全リスク、（4）製品・サービスの品質リスク、（5）輸出入管理リスク、（6）情報セキュリティリスク、（7）災害リスクであると認識しています。リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析評価を行い、必要に応じて、経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。また、会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合は、リスクマネジメント基本規程に基づき社長が関係者を招集し状況の把握と対策を講じるとともに、速やかに取締役会および監査役会に報告します。なお、災害リスクについては、リスク情報の収集や防災体制の整備などの日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

▶ コンプライアンス

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、担当役員がアンリツグループのコンプライアンス推進活動を統括しています。日常的な活動は、部門長の指揮のもとで部門ごとに行い、それを企業倫理推進委員会ならびに各委員会が支援しています。具体的な施策として、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への展開、具体的事例について解説・留意事項を記した「ケーススタディシート」の発行、階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動の実施のほか、社内の倫理法令違反を未然に防止するための「ヘルプライン」の整備などに取り組んでいます。

CSR

当社グループは、経営理念・経営ビジョン・経営方針が掲げる基本原則を実践するとともに、グローバル企業として行動すべき原則を示すグローバル・コンパクト、および具体的な価値観・行動指針を示す「アンリツグループ企業行動憲章」の遵守を通して、CSR活動を推進しています。誠実な企業活動を通じた企業価値の向上に向け、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献にとどまらず、企業活動をコンプライアンス、地球環境保護、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域から見直すことで、経営インフラの一層の改善につなげていきます。

11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社及び連結子会社（3月31日に終了した1年間）

	2002年	2003年	2004年	2005年
3月31日に終了した1年間:				
売上高	131,578	78,554	78,395	84,039
売上原価	85,694	58,036	54,248	53,665
売上総利益	45,883	20,517	24,146	30,374
販売費及び一般管理費	38,297	31,266	22,338	25,511
営業利益（△損失）	7,585	△10,748	1,808	4,862
経常利益（△損失）	4,945	△13,801	△2,514	2,023
当期純利益（△純損失）	2,566	△32,760	1,101	1,279
営業キャッシュ・フロー	172	△18,022	5,952	9,277
投資キャッシュ・フロー	△9,540	3,697	4,420	△1,045
財務キャッシュ・フロー	24,354	△8,417	8,567	△9,871
フリー・キャッシュ・フロー	△9,368	△14,324	10,373	8,231
減価償却費	6,521	5,828	4,257	3,400
設備投資額	9,677	2,867	1,530	1,869
研究開発費	15,222	13,222	9,886	10,514
3月31日現在:				
総資産	198,779	144,130	148,352	142,111
純資産	94,170	59,617	60,011	60,308
有利子負債	73,178	63,163	70,033	61,384
1株当たり情報:				
当期純利益（△純損失）	20.10	△256.90	8.38	9.31
潜在株式調整後当期純利益	18.81	—	7.77	8.22
配当金	9.00	—	4.50	7.00
純資産	737.78	467.21	470.28	472.16
主要な指標:				
営業利益率（%）	5.8	△13.7	2.3	5.8
ROE*1（%）	2.7	—	1.8	2.1
ACE*2（百万円）	△3,770	△15,562	△5,282	△2,230
ROA*3（%）	1.3	—	0.8	0.9
自己資本比率（%）	47.4	41.4	40.5	42.4
ネット・デット・エクイティ・レシオ*4（倍）	—	0.62	0.58	0.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ*5（倍）	6.5	—	1.7	5.3
配当性向（%）	44.8	—	53.7	75.2
純資産配当率（DOE）*6（%）	1.2	—	1.0	1.5

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
*1 ROE:当期純利益／自己資本
*2 ACE:税引後営業利益－資本コスト
*3 ROA:当期純利益／総資産
*4 ネット・デット・エクイティ・レシオ:（有利子負債－現金及び現金同等物）／自己資本
*5 インタレスト・カバレッジ・レシオ:（営業利益＋受取利息及び受取配当金）／支払利息
*6 純資産配当率（DOE）:年間配当金総額／純資産

単位:百万円						
2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	**2012年**
91,262	99,445	100,485	83,940	73,548	77,853	**93,586**
55,204	55,786	56,474	52,005	42,707	43,033	**49,384**
36,057	43,659	44,011	31,934	30,840	34,819	**44,202**
31,508	37,300	38,655	31,029	26,257	27,825	**29,787**
4,549	6,358	5,356	905	4,583	6,994	**14,414**
1,628	3,193	△2,006	170	3,578	5,362	**13,593**
562	1,375	△3,900	△3,540	385	3,069	**10,180**
5,929	2,488	6,251	6,916	7,970	9,229	**15,871**
△10,944	420	△2,373	△1,326	△498	△1,432	**△1,963**
1,760	△13,974	△6,625	△3,847	386	△6,049	**△2,204**
△5,015	2,908	3,877	5,589	7,471	7,797	**13,908**
3,453	3,599	3,373	3,099	2,979	2,589	**2,555**
2,698	2,319	2,790	2,236	1,134	1,549	**3,165**
12,509	14,072	14,115	11,704	9,387	9,380	**10,012**
152,389	140,395	124,917	100,983	101,188	99,249	**113,069**
60,970	61,619	52,845	37,524	37,674	39,906	**54,863**
65,589	53,033	47,010	43,605	42,274	36,839	**30,336**
単位:円						
3.76	10.79	△30.60	△27.78	3.02	24.09	**79.39**
3.39	9.72	—	—	2.77	22.08	**71.01**
7.00	7.00	7.00	3.50	—	7.00	**15.00**
477.51	483.25	414.16	294.29	295.49	313.09	**399.56**
5.0	6.4	5.3	1.1	6.2	9.0	**15.4**
0.9	2.2	—	—	1.0	7.9	**21.5**
△3,121	△1,397	△750	△4,936	△2,972	1,908	**9,195**
0.4	0.9	—	—	0.4	3.1	**9.0**
40.0	43.9	42.3	37.1	37.2	40.2	**48.5**
0.57	0.54	0.57	0.67	0.43	0.22	**—**
4.3	5.5	6.5	1.6	7.4	10.0	**28.1**
186.2	64.9	—	—	—	29.1	**18.9**
1.5	1.5	1.6	1.0	—	2.3	**4.2**

財務関連グラフ

〈総括〉

- 2012年3月期（当期）は、モバイル市場を中心に主力の計測事業が飛躍的に伸長したことにより、当期純利益の最高業績を更新することができました。

- GLP2012の主要な経営指標（売上高、営業利益率、ROE、ACE）すべてにおいて、目標値を上回ることができました。
  加えて、想定為替レートの変動による売上高の調整を加味すれば、Anritsu120の主要な経営目標まで、すべて達成することができました。

受注高／事業別売上高

地域別売上高／海外売上比率

営業利益／営業利益率／当期純利益（純損失）

1株当たり当期純利益（純損失）

1株当たり配当金／純資産配当率（DOE）

（注）2010年3月期は配当を行っていません。

ACE／ROE

（注）2008年3月期および2009年3月期のROEは、当期純損失が計上されているため表示していません。

〈デット・エクイティ・レシオ〉

- 当期は、新株予約権付社債が株式に転換したことにより、有利子負債残高は前期末より65億円減少し、303億円となりました。デット・エクイティ・レシオは利益の積み上げと有利子負債残高の減少により、前期末の0.92から0.37ポイント減少し、0.55となりました。

〈キャッシュ・フロー〉

- 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、139億8百万円のプラス（前期は77億97百万円のプラス）となりました。
  設備投資は計画どおりに実行しました。

総資産／ROA

■ 総資産（左軸）
○ ROA（右軸）

（注）2008年3月期および2009年3月期のROAは、当期純損失が計上されているため表示していません。

純資産／自己資本比率

■ 純資産（左軸）
○ 自己資本比率（右軸）

有利子負債／
ネット・デット・エクイティ・レシオ

■ 有利子負債（左軸）
○ ネット・デット・エクイティ・レシオ（右軸）

たな卸資産／たな卸回転率

■ たな卸資産（左軸）
○ たな卸回転率（右軸）

キャッシュ・フロー

■ 営業キャッシュ・フロー
■ 投資キャッシュ・フロー
○ フリー・キャッシュ・フロー

設備投資額／減価償却費

■ 設備投資額
■ 減価償却費

研究開発費／対売上高比率

■ 研究開発費（左軸）
○ 対売上高比率（右軸）

グロッサリー

用語		解説
ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)		税引後営業利益ー資本コスト。資本コストを上回る経済的付加価値を表すアンリツ独自の指標。
KPI (Key Performance Indicators)		重要業績評価指標。各ビジネスプロセス毎に業績評価指標を設定し、投資効率を向上させ経営体質の強化を図る方策として導入。 例） 開発ROI(Return On Investment)：当期売上総利益／当期開発投資額 CPO(Cost Per Order)：販売費／受注高 CPS(Cost Per Sales)：販売費／売上高
Short Range Wireless		短距離無線通信。 数10m以内の短い距離で行われる無線通信。WifiやBluetoothなどの無線通信が該当する。
TYK式無線電話機		アンリツの前身である安中電機が1912年に開発した逓信省電気試験所の無線電話機。大正5年（1916年）、三重県・鳥羽一答志島、神島間での電報業務に利用され、世界初の無線電話の実用化として脚光をあびた。
3GPP (3rd Generation Partnership Project)		第3世代携帯電話通信システムの仕様検討・作成を行う標準化団体。
サービス・アシュアランス		通信事業者やサービスプロバイダのネットワークのパフォーマンスやサービス品質の保証、さらにネットワーク管理運営の効率化を図るソリューション。
モバイルバックホール		無線通信基地局とコアネットワークを接続する中継回線。
モバイルブロードバンド		スマートフォンや多機能情報端末などによる高速・大容量の移動体データ通信。
無線通信方式	Bluetooth	デジタル機器の近距離無線通信規格の一つ。数m程度の範囲で、音声やデータ通信を行う。
	CDMA	Code Division Multiple Access（符号分割多元接続）。携帯電話などの伝送方式に採用されているデジタル変調方式で、同じ周波数帯の電波を複数のユーザーが効率的に共用する多元接続方式の一つ。
	GSM	Global System for Mobile Communications。欧州で規格が統一された携帯電話端末の標準規格。世界的に最も普及している第2世代移動通信方式。
	LTE	Long Term Evolution。現行の第3世代携帯電話通信サービスの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信サービス。日本、アメリカ、欧州の一部通信事業者では本格的な商用サービスが開始されている。
	LTE Advanced	ITU（国際電気通信連合）で承認された第4世代の移動通信規格。世界規模で普及しているLTEをさらに高速化し、静止／低速移動時で最大1Gbps、高速移動時で最大100Mbpsを目指している。現在3GPPで国際標準規格の策定が進められている。
	W-CDMA	Wide Band Code Division Multiple Access。第3世代携帯電話(3G)の通信方式の一つ。動画・音声によるリアルタイムの通信が可能。
	Wifi	Wireless Fidelity。Wi-Fi Alliance によって無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド名。
	WiMAX	最大40Mbpsの高速通信を可能とするモバイルブロードバンド通信システム。
端末認証／相互接続試験 （コンフォーマンステスト）		3GPP規格を採用する地域において、端末の送信特性や受信特性、パフォーマンスや、端末と基地局間の通信手順など、通信事業者の基地局とメーカーの移動端末機との相互接続を保証するための試験。

投資家向け情報（2012年3月31日現在）

本　社	アンリツ株式会社 〒243-8555　神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel：(046)223-1111 URL: http://www.anritsu.com
創業（石杉社）	明治28年（1895年）
創立年月日	昭和6年（1931年）3月17日
資本金	17,105,696,688円
従業員数	3,681名（連結） 824名（単独）
上場証券取引所	東京証券取引所第一部（証券コード:6754）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主総数	12,661名
格付情報	格付投資情報センター 長期債　BBB+（2012年5月11日更新） 短期債　a-2
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	137,753,771株

株式の所有者別状況

大株主の状況

株主名	所有株式数（千株）	出資比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,808	10.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,221	8.18
日本電気株式会社	8,312	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	4,690	3.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)　SUB A/C NON TREATY	3,062	2.23
三井住友海上火災保険株式会社	2,696	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.82
住友生命保険相互会社	2,314	1.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,247	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	1,847	1.35

（注）出資比率は自己株式（628,804株）を控除して計算しています。

主要子会社（2012年3月31日現在）

日　本	主な事業内容
アンリツ産機システム株式会社	産業機械（開発・製造・販売・保守）
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信（製造）
アンリツ計測器カストマサービス株式会社	計測（校正・修理・保守）
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発
アンリツネットワークス株式会社	情報通信（開発・販売・保守）
アンリツデバイス株式会社	デバイス（開発・製造）
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務
アンリツテクマック株式会社	加工品（製造・販売）

米　州	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc.（米国）	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Company（米国）	計測（開発・製造・販売・保守）
Anritsu Instruments Company（米国）	計測（開発）
Anritsu Industrial Solutions U.S.A. Inc.（米国）	産業機械（販売・保守）
Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）	計測（販売・保守）
Anritsu Eletrônica Ltda.（ブラジル）	計測（販売・保守）
Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）	計測（販売・保守）

（注）アンリツテクマック株式会社は2013年3月期よりATテクマック株式会社となりました。

EMEA	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd.（英国）	計測（販売・保守）
Anritsu Ltd.（英国）	計測（開発）
Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd.（英国）	産業機械（販売・保守）
Anritsu GmbH（ドイツ）	計測（販売・保守）
Anritsu S.A.（フランス）	計測（販売・保守）
Anritsu S.r.l.（イタリア）	計測（販売・保守）
Anritsu Solutions S.r.l.（イタリア）	計測（開発）
Anritsu A/S（デンマーク）	計測（開発・製造・販売・保守）
Anritsu AB（スウェーデン）	計測（販売・保守）
Anritsu Solutions S.R.L.（ルーマニア）	計測（開発）

アジア他	主な事業内容
Anritsu Company Ltd.（中国）	計測（販売・保守）
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.（中国）	計測（保守）
Anritsu (China) Co., Ltd.（中国）	計測（販売・保守）
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd.（中国）	産業機械（販売・保守）
Anritsu Company, Inc.（台湾）	計測（販売・保守）
Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）	計測（販売・保守）
Anritsu Pte. Ltd.（シンガポール）	計測（販売・保守）
Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd.（タイ）	産業機械（製造・保守）
Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）	計測（販売・保守）

Anritsu

Discover What's Possible™

アンリツ株式会社
〒243-8555　神奈川県厚木市恩名 5-1-1
TEL: 046-223-1111
http://www.anritsu.com